

平成28年度愛知県農薬危害防止運動実施要領

第1 目的

農薬取締法（昭和23年法律第82号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号、以下「毒劇法」という。）等の規制を受ける農薬の安全かつ適正な販売・使用の確保及び保管管理の徹底は、農産物の安全確保及び農業生産の安定のみならず、県民の健康の保護及び生活環境の保全の観点からも極めて重要である。

また、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく残留基準に対してきめ細やかに対応するため、農薬の飛散低減対策を含めた農薬の適正使用、地域や関係部局間の連携協力体制の強化が求められているところである。

しかしながら、国内においては、農薬の使用に伴う使用者、周辺住民、家畜、周辺環境等に対する被害の発生事例、農薬の不適正な使用により農作物から食品衛生法に基づく残留基準を超えて農薬が検出される事例、農薬の保管管理において不適正な事例、農薬登録がなされていないにもかかわらず病虫害の防除に効果があるとする資材が販売・使用される事例などが依然散見される状況にある。

さらに近年、農薬について、使用地域周辺の住民等への健康影響に対する配慮が強く求められており、あらゆる面で農薬の安全かつ適正な使用の必要性が高まっている。

このため、これら関係法令に基づいて守るべき事項について周知徹底するとともに、農薬及びその取扱いに関する正しい知識を広く普及させることにより、農薬の適正販売、安全かつ適正な使用及び保管管理並びに使用現場における周辺への配慮を徹底し、もって、農薬による事故等を極力防止することを目的として、農薬危害防止運動を実施する。

第2 集中実施期間

平成28年6月1日から平成28年8月31日まで

第3 実施機関

（主催）

愛知県

（協賛）

公益社団法人愛知県医師会

愛知県薬業協同組合

公益社団法人愛知県植物防疫協会

愛知県農薬販売業者協会

一般社団法人愛知県造園建設業協会

中部ゴルフショートコース連盟

愛知県農業協同組合中央会

一般社団法人愛知県薬剤師会

一般社団法人愛知県医薬品販売業協会

愛知県農薬卸商業協同組合

全国肥料商連合会愛知県部会

愛知県ゴルフ連盟

愛知県農業機械商業協同組合

愛知県経済農業協同組合連合会

愛知県厚生農業協同組合連合会
愛知県農業共済組合
愛知県種苗協同組合
全国共済農業協同組合連合会愛知県本部

愛知県信用農業協同組合連合会
農薬工業会中部支部愛知県担会
愛知県酪農農業協同組合

第4 重点事項

- 1 農薬ラベルの十分な確認
- 2 農薬の飛散防止
- 3 農薬の盗難・紛失等の防止

第5 推進体制

県農林水産部、県健康福祉部、県環境部及び関係機関・団体は、相互に連携を図り、第6の実施事項に取り組むものとする。

なお、主な役割分担は、以下のとおりとする。

1 県農林水産部

(1) 農薬適正使用・販売対策会議の開催

農薬の適正な使用・販売に関する推進方策を協議・決定するため、農薬適正使用・販売対策会議を開催する。

(2) 農薬安全使用の啓発

農薬安全使用啓発用のポスター、ちらし等を配布し、関係者の協力のもとに関係法令等の趣旨の周知徹底を図るとともに、農薬危害防止広報活動を行う。

(3) 講習会等の開催

関係機関・団体と連携し、農薬販売者及び農薬使用者等を対象に、農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の方法、農薬の飛散防止低減対策、農薬による危害防止対策等を指導するための講習会等を開催する。

(4) 指導取締等の実施

農薬販売者及び農薬使用者に対して、第4の重点事項を踏まえ、計画的に指導取締を実施する。

なお、不適切な農薬の販売や使用があった場合の指導取締は、関係団体と連携を図り、実施する。

(5) 農薬中毒事故等の把握

市町村、農協、養蜂組合等の関係機関・団体及び健康福祉部と連携し、農薬中毒事故及び農作物、水産動植物等に対する被害の把握に努める。

2 県健康福祉部

(1) 広報等による啓発

広報誌等を利用し、地域の実情に応じた農薬危害防止広報活動を行う。

(2) 講習会等の開催及び協力

保健所で開催される会合等を利用し、農薬危害防止の啓発を行うとともに、県農林水産部関係機関主催の講習会に積極的に協力する。

(3) 医療機関との連携

ア 中毒患者の処置体制

農薬による中毒は、一般にその経過が急激であることから危害発生の際は速やかに医師の適切な処置を受けなければならないので、関係医療機関との連携を密にし、その応急処置体制を整備する。

イ 中毒事故の把握

農薬の使用に伴う危害防止を図るためには、農薬による危害の発生の実態を常時、的確に把握して、その原因を究明し、危害の再発防止に活用する必要があるので、医療機関等との連絡を密にし、事故の把握に努める。このことについては、運動期間中に限らず年間を通して行う。

(4) 農薬（毒物又は劇物、以下「毒劇物」という。）の取扱者に対する指導

毒物劇物販売業者等に対して立入検査を実施し、農薬（毒劇物）の販売、保管管理、廃棄等に関し、その適切な取扱いについて指導する。

なお、立入検査は、第4の重点事項を踏まえ、計画的に実施するものとする。

3 県環境部

(1) 広報等による啓発

広報誌等を利用し、地域の実情に応じた農薬危害防止広報活動を行う。

(2) 講習会等の開催及び協力

県環境部で開催される会合等を利用し、農薬危害防止の啓発を行うとともに、県農林水産部関係機関主催の講習会に積極的に協力する。

4 関係機関・団体

関係機関・団体の実情に応じて、この運動の効果が十分上がるよう、以下の事項を重点的に協力、実施する。

なお、医療機関において農薬中毒患者を診断した場合は、薬物中毒患者発生届（別添1）及び転帰届（別添2）にて、速やかに所轄保健所へ届け出る。

(1) 農薬安全使用の啓発

啓発用のポスター及びちらしを関係者へ配布し、周知徹底を図る。

(2) 広報誌等による啓発

広報誌等を利用し、危害防止について広報活動を行う。

(3) 講習会等の参加及び開催

県が開催する講習会等に参加し、又は協賛機関・団体が講習会等を開催することにより、構成員に対し、農薬の取扱い等の危害防止のための啓発指導を行う。

第6 実施事項

1 農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及啓発

(1) 広報誌等による普及啓発

報道機関に記事掲載の依頼を行うとともに、広報誌、ポスター、インターネット等多様な広報手段を用いて、本運動並びに農薬及び農薬使用に関する正しい知識の普及啓発を行う。

(2) 講習会等の開催を通じた普及啓発

農薬使用者のほか、毒物劇物営業者、農薬販売者等を対象に、農薬の適正販売、安全かつ適正な使用、農薬による危害の防止対策、事故発生時の応急処置、関係法令等に関する講習会等を開催し、農薬の取扱いに関する正しい知識の普及を図る。

その際、農薬の安全かつ適正な使用や保管管理、中毒時の応急処置、医療情報等について解説した資料を配布し、理解の増進に努める。

(3) 医療機関等に対する農薬中毒発生時の対応についての情報提供等

医療機関等に対して、農薬の中毒時の症状及びその応急処置等について解説した資料に関する情報を提供し、万が一事故が発生した場合の処置体制について万全を期する。

2 農薬による事故を防止するための指導等

(1) 農薬使用時の事故防止対策の周知徹底

農薬使用の際の不注意等に起因する事故を未然に防止するため、農薬使用者、病害虫防除の責任者及び農薬使用委託者を対象として、遵守すべき関係法令及び別記1「農薬による事故の主な原因及びその防止のための注意事項」の周知徹底を図る。

その際には、特に以下の事項について指導を徹底する。

ア 土壌くん蒸剤の使用に当たっての安全確保の徹底

土壌くん蒸剤を使用する場合は、防護マスク等の着用や施用直後のビニール等での被覆を確実に行う等の安全確保を徹底すること。（「クロルピクリン剤等の土壌くん蒸剤の適正使用について」（平成18年11月30日付け18消安第8846号農林水産省消費・安全局長通知）参照）

イ 住宅地等における農薬使用に当たっての必要な措置の徹底

ほ場のみならず学校、保育所、病院、公園、保健所等の公共施設内の植物、街路樹及び住宅地に隣接する場所において農薬を散布する農薬使用者等に対し、農薬の飛散が周辺住民や子供等に健康被害を及ぼすことがないように、以下に掲げる事項を始めとする対策が示されている「住宅地等における農薬使用について」（平成25年4月26日付け25消安第

175号・環水大土発第1304261号農林水産省消費・安全局長、環境省水・大気環境局長通知)を周知し、その事項を守るように徹底すること。

① 農業生産場面

住宅地等の周辺ほ場(市民農園や家庭菜園を含む)において農薬を散布する農薬使用者等は、農薬の飛散を防止するための必要な措置を講じるとともに、事前に農薬を散布する日時、使用農薬の種類等を記した書面、看板等により周辺住民への周知を行うこと。

② 公園、街路樹等一般場面

学校、保育所、病院、公園、保健所等の公共施設内の植物、街路樹及び住宅地に近接する森林等、人が居住し、滞在し、又は頻繁に訪れる土地又は施設の植栽における病虫害防除等に当たっては、「公園・街路樹等病虫害・雑草管理マニュアル」(平成22年5月環境省水・大気環境局土壌環境課農薬環境管理室(平成26年1月改訂))も参考としつつ、病虫害の発生や被害の有無にかかわらず定期的に農薬を散布することをやめ、日常的な観測によって病虫害被害や雑草の発生を早期に発見し、被害を受けた部分のせん定や捕殺、機械除草等の物理的防除により対応するよう最大限努めること。やむを得ず農薬を使用する場合にも、散布以外の方法を十分に検討し、散布する場合でも最小限の部位及び区域にとどめ、飛散防止対策をとる等、農薬の選択及び使用方法を十分に検討し、事前に農薬使用の目的、農薬を散布する日時、使用農薬の種類及び農薬使用者等の連絡先等を記した書面、看板等により周辺住民、施設利用者等への周知を行うこと。また、立入制限範囲の設定等により、農薬散布時や散布直後に農薬使用者以外の者が散布区域内に立ち入らないよう措置を講じること。

さらに、農薬使用者等だけでなく、地方自治体の施設管理部局、集合住宅の管理業者等、施設内や住宅地周辺の植栽管理のために病虫害防除を委託する可能性がある者に対しても、このことについて周知を徹底すること。

ウ 航空防除における農薬使用に当たっての留意事項の徹底

- ① 有人ヘリコプター又は無人航空機を用いて農薬を散布する場合は、関係法令等を守るとともに、事前に農薬を散布する日時、使用する農薬の種類等について、周辺住民等への周知を行うこと。また、農薬散布の際は、散布区域内及びその周辺における危害防止に万全を期すとともに、作業関係者の安全に十分留意すること。(有人ヘリコプター:「農林水産航空事業の実施について」(平成13年10月25日付け13生産第4543号農林水産事務次官依命通知)及び「農林水産航空事業実施ガイドライン」(平成16年4月20日付け16消安第484号農林水産省消費・安全局長通知)、無人航空機:「空中散布等における無人航空機利用技術指導指針」(平成27年12月3日付け27消安第4545号農林水産省消費・安全局長通知)及び「空中散布等を目的と

した無人航空機の飛行に関する許可・承認の取扱いについて」（平成 27 年 12 月 3 日付け国空航第 734 号国空機第 1007 号・27 消安第 4546 号国土交通省航空局長、農林水産省消費・安全局長通知）参照）

- ② 特に、無人航空機による農薬散布について、安全対策を強化・徹底し、事故防止を図ること。そのため、無人航空機を用いて農薬を散布する場合は、架線等の危険箇所の把握、オペレーター及びナビゲーターの配置、飛行経路の選定等について、実施計画策定時及び散布実施時に十分に検討・確認し、安全かつ適正に実施すること。

また、具体的な危険箇所の確認が事故発生防止には重要であり、散布ほ場及びその周辺の地図を作成し、オペレーターとナビゲーターが連携して散布ほ場の下見を行うことにより、危険箇所及び飛行経路を明確に地図に示す等、事前確認を強化・徹底すること。

さらに、万が一事故等が発生した場合には、関係通知等に基づき適切に対応すること。（「空中散布等における無人航空機利用技術指導指針」（平成 27 年 12 月 3 日付け 27 消安第 4545 号農林水産省消費・安全局長通知）参照）

- ③ 公園、森林、ゴルフ場等において有人ヘリコプター及び無人航空機を用いて農薬を散布する場合は、関係法令等を守るとともに、事前周知の実施等により、周辺住民や施設利用者等に十分に配慮すること。

(2) 農薬の保管管理及び適正処理に関する指導の徹底

農薬の誤飲・誤食による中毒事故の発生その他農薬による危害や悪用を防止するため、農薬使用者に対し、関係法令及び別記 1 に基づく対策の徹底を図るよう指導する。

その際には、特に以下の事項について指導を徹底する。

ア 農薬やその希釈液、残渣等はペットボトル、ガラス瓶などの飲食品の空容器等へ移し替えたりせず、鍵のかかる場所に保管する等、保管管理を徹底するようこと。特に、毒劇物に相当する農薬を保管する場合は、関係法令の遵守を徹底すること。（「農薬の誤飲を防止するための取組について」（平成 23 年 5 月 16 日付け 23 消安第 1114 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）、「毒物及び劇物指定令の一部改正等について」（平成 24 年 9 月 21 日付け薬食発 0921 第 1 号厚生労働省医薬食品局長通知）参照）

イ 使用しなくなった農薬については、関係法令を守り、廃棄物処理業者へ依頼する等により適正に処理すること。

(3) 農薬使用者の健康管理

農薬使用者に対し、その健康の管理に十分留意させるとともに、特に病虫害の共同防除に従事する者に対しては、作業の前後に必要な応じて健康診断を受診するよう指導する。

(4) 事故情報の把握

今後の事故防止対策に反映させるため、医療機関等との連携を密にし、医療機関等に対し、事故内容等の速やかな報告を依頼する等農薬による事故の状況を的確に把握する。

3 農薬の適正使用等についての指導等

(1) 農薬使用基準の遵守の徹底

農薬による危害の防止及び農作物の安全確保のため、農薬使用者に対し、農薬使用基準（農薬を使用する者が遵守すべき基準を定める省令（平成 15 年農林水産省・環境省令第 5 号）で定められている基準）を守るよう指導を徹底する。特に適用作物、使用時期、使用方法等を守るため、農薬使用者及び農薬使用委託者に対し、別記 2 「農薬の不適正使用の主な原因及びその防止対策」に基づく対策を図るよう、県関係部局、関係機関・団体の職員を活用しつつ、巡回指導や集団指導等の方法により効果的に指導を行う。

加えて、農業者に対しては、安全な農産物を生産できるよう、愛知県農産物環境安全推進マニュアルを始めとする G A P 手法等を参考として、各産地が取り組んでいる生産工程管理の点検項目の中の農薬の適正使用に関する取組について、積極的に指導を行う。

その際には、特に以下の事項について指導を徹底する。（「農薬適正使用の徹底について」（平成 22 年 12 月 15 日付け 22 消安第 7478 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）参照）

ア 適用のない作物に誤って農薬を使用することのないよう、必ず使用前にラベルを確認する。同じ科に属する作物であっても、作物の形状や栽培形態が異なるものや、作物の名称や形状が似ているが異なる作物であるものは、使用できる農薬や使用方法が異なる場合があることに注意すること。

イ 使用した農薬が散布対象の作物とは別の作物に付着・残留することのないよう、当該別の作物に農薬が飛散することを防止する対策を徹底するとともに、農薬の使用前後には防除器具を点検し、十分に洗浄されているか確認すること。特に、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（昭和 25 年法律第 175 号）に基づく有機農産物の認証を受けようとする農家の生産ほ場周辺で作業する場合には、当該生産者ほ場への農薬の飛散等に十分注意すること。（「農薬の使用基準の遵守及び飛散防止対策の徹底について」（平成 23 年 9 月 5 日付け 23 消安第 3034 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長、植物防疫課長通知）及び「農薬飛散対策技術マニュアル」（平成 22 年 3 月農林水産省消費・安全局植物防疫課）参照）

ウ 最終有効年月を過ぎた農薬は、その品質が保証されないため農薬の効果が十分でないだけでなく、使用基準や残留農薬基準値が変更されている場合があり、使用した農産物が残留農薬基準値を超過する可能

性もあることから、最終有効年月を過ぎた農薬を使用しないようにすること。

エ 国において、水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定に当たり、水道事業者が実施した水道原水の水質調査の結果等と照らし合わせた結果、新たに設定した基準値を上回る濃度の農薬成分が検出された事例がみられており、十分な止水期間をとらずに水田内の水を排水路に流してしまったことがその一因と推察されたことから、水田において農薬を使用する場合は、注意事項に記載された止水期間を守り、適切な水管理や畦畔整備の措置を講じること。（「水田において使用される農薬における止水期間の遵守の徹底について」（平成23年10月12日付け23消安第3601号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）参照）

（2）販売及び使用が禁止されている農薬の取扱いに関する指導の徹底

農薬使用者に対し、販売及び使用が禁止されている農薬について、農林水産省のホームページ等において提供する情報を確認した上で、これらの農薬が自宅の倉庫等で発見された場合は、使用したり他人に譲渡したりせず、関係法令を守って適切に処理するよう指導する。

なお、平成22年4月1日に販売禁止農薬に追加されたケルセン又はジコホールを含む農薬及び平成24年4月1日に販売禁止農薬に追加されたベンゾエピン又はエンドスルファンを含む農薬については、農薬製造者が自主回収を行っているため、農協及び販売店に持参するよう指導する。（毒劇法、消防法（昭和23年法律第186号）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）及び「販売禁止農薬等の回収について」（平成23年12月13日付け23消安第4597号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長通知）参照）

（3）無登録農薬の疑いがある資材の使用に関する指導の強化

ラベルに農薬登録番号がなく、農薬としての効能効果をうたっている又は病害虫の防除効果がある資材は、無登録農薬の疑いがあり、その資材を使用することは、農薬取締法第11条に違反する可能性があるため、農薬使用者に対し、このような資材を使用しないよう指導する。

また、こうした資材に係る情報については、農林水産省ホームページ内の「農薬目安箱」

（<https://www.contact.maff.go.jp/maff/form/f841.html>）に情報提供するよう指導する。

（4）その他の留意事項

ア やむを得ず農薬の現地混用を行う場合は、ラベルに表示されている混用に関する注意事項を守るとともに生産者団体が発行する「農薬混用事例集」等を参考とし、これまでに知見のない組み合わせで現地混用を行わないよう指導する。

イ 不用となった農薬の水路等への投棄や、散布液の流出により、水産

動植物に甚大な被害を与えることのないよう、散布液は必要な量だけを正確に調製し、不用となった農薬は関係法令を遵守して廃棄物処理業者へ依頼する等により適正に処理するよう指導する。

4 農薬の適正販売についての指導等

(1) 農薬販売者に対する指導の徹底

農薬販売者を対象に、関係法令に基づく立入検査等を実施し、無登録農薬の販売の取締り及び適正な農薬の販売に関する指導を行う。特に毒劇物たる農薬の販売業者に対しては、別記3「毒劇物たる農薬の適正販売対策」を周知徹底する。

また、農薬販売者に対する立入検査の実施に際しては、「毒物及び劇物取締法及び農薬取締法に基づく立入検査に係る技術的助言について」（平成19年3月30日付け薬食発第0330025号・18消安第14527号厚生労働省医薬食品局長、農林水産省消費・安全局長通知）に基づき、同一の販売者に対して同一年度に重複して実施されることのないよう、県健康福祉部と県農林水産部との間で連絡を密にして情報の共有化を図る。

(2) 農薬販売者の届出等に関する指導の徹底

農薬の販売に当たっては県知事への届出が、毒劇物たる農薬の販売に当たっては県知事等への登録が義務付けられているので、当該届出等を行うことなく、インターネット等を利用して販売しないこと。

(3) 販売禁止農薬の自主回収への協力に関する指導の徹底

農薬使用者に対し、農薬製造者が自主回収を行っている農薬（3の（2）参照）について、農薬使用者への周知に努めるとともに、農薬使用者から農薬の返品が申出があった場合は、これを受け付けて農薬製造者に送付するよう指導する。

(4) 無登録農薬の疑いがある資材の販売に関する指導の強化

ラベルに農薬登録番号がなく、農薬としての効能効果をうたっている又は病虫害の防除効果がある資材は、無登録農薬の疑いがあり、その資材を販売することは、農薬取締法第9条第1項に違反する可能性があるため、農薬販売者に対し、このような資材を販売しないよう指導する。

また、こうした資材に係る情報については、農林水産省ホームページ内の「農薬目安箱」（<https://www.contact.maff.go.jp/maff/form/f841.html>）に提供するよう指導する。

5 有用生物や水質への影響低減のための関係者の連携

(1) 蜜蜂の危害防止対策

農林水産省が毎年実施している農薬の使用に伴う被害の実態調査において、農薬の使用が原因と疑われる蜜蜂の斃死が散見されることから、養蜂関係者や農薬使用者、農業団体等に対して、これら関係者が

緊密に連携し、農薬使用に際しては事前に農薬使用予定の情報共有を行う等、これまで以上に危害防止の取組を強化するよう指導する。

（「みつばちへの危害防止に係る関係機関の連携の強化等について」

（平成 17 年 9 月 12 日付け 17 消安第 5679 号消費・安全局農産安全管理課長、植物防疫課長、生産局畜産部畜産振興課長通知）、「花粉交配用みつばちの安定確保に向けた取組の推進について」（平成 21 年 7 月 24 日付け 21 消安第 4395 号消費・安全局長、生産局長通知）、「平成 27 年度の蜜蜂被害軽減対策の推進について」（平成 27 年 6 月 23 日付け 27 消安第 1990 号・27 生畜第 463 号消費・安全局安全管理課長、生産局畜産部畜産振興課長通知）及び「農薬の空中散布等による蜜蜂被害の軽減を図るための情報の活用について」（平成 27 年 12 月 3 日付け 27 消安第 4649 号農林水産省消費・安全局農産安全管理課長、植物防疫課長連名通知）参照）

（2）水産動植物の被害及び水質汚染の防止対策

水産動植物の被害の防止、河川、水道水源等の汚染の防止等環境の保全を図るため、農薬を使用する場所周辺の公共用水域の水質を必要に応じて調査し、その結果を活用して農薬使用者等を指導する。なお、水質調査等の実施に際しては、水道事業者等が実施する水質検査結果の活用等関係機関との連携を図る。

（3）農薬による水質影響への対処

県環境部及び県健康福祉部が、井戸水より高濃度の農薬が検出されたという情報を把握した場合には、農業現場における農薬の使用状況の把握に努める等、農林水産部及び関係機関が連携して対処する。

別記1

農薬による事故の主な原因及びその防止のための注意事項

【人に対する事故】

1 農薬散布前

(1) 原因

- ア 散布作業前日に飲酒又は睡眠不足があったことによるもの、その他病中病後など体調の万全でない状態で散布作業に従事したことによるもの
- イ 農薬用マスク、保護メガネ等の防護装備の不備、防除器具等の点検不備によるもの
- ウ 通行人や近隣の住民への配慮が十分でなかったことによるもの

(2) 防止対策

- ア 散布作業前日には、飲酒を控え、十分な睡眠をとる。
- イ 体調の優れない、又は著しく疲労しているときは、散布作業に従事しない。
- ウ 農薬の調製又は散布を行うときは、農薬用マスク、保護メガネ等防護装備を着用し、かつ、慎重に取扱う。
- エ 散布に当たっては、事前に防除器具等の十分な点検整備を行う。
- オ 農薬を散布するときは、散布前に周辺住民等の関係者に連絡し、必要に応じ立札を立てるなど、子どもや散布に関係のない者が作業現場に近づかないよう配慮する。
- カ 農薬散布区域の近隣に学校、通学路等がある場合には、当該学校や子どもの保護者等への周知を図り、散布の時間帯に最大限配慮する。

2 農薬散布中

(1) 原因

- ア 炎天下で長時間散布作業に従事したことによるもの
- イ 散布途中に農薬が付着した手で飲食・喫煙したことによるもの
- ウ 強風中や風下での散布等散布者の不注意により、周辺の者や散布作業者が農薬に暴露したことによるもの
- エ 土壌くん蒸剤の使用に当たって、揮散防止措置を講じなかったことによるもの
- オ 通行人や近隣の住民への配慮が十分でなかったことによるもの

(2) 防止対策

- ア 炎天下での長時間の散布作業は避け、朝夕の涼しい時間を選び、2～3時間ごとに交替して行う。
- イ 散布作業の合間には飲食・喫煙しない。
- ウ 周辺への飛散を防ぐため、強風時には散布を行わない。
- エ 風上に向かっての散布、水稻の病害虫防除の際の動力散粉機（多孔ホース噴頭）の中持ち等はやめ、農薬を浴びることのないように十分に注意する。
- オ クロルピクリン剤等土壌くん蒸剤の使用に当たっては、揮散した薬剤が周辺に

影響を与えないよう風向き等に十分注意するとともに、ただちに完全に被覆する。
カ 居住者、通行人等に被害を及ぼさないよう、散布時の風向きに十分注意する。

3 農薬散布後

(1) 原因

- ア 散布作業後に飲酒又は睡眠不足があったことによるもの
- イ 通行人や近隣の住民への配慮が十分でなかったことによるもの
- ウ 土壌くん蒸剤使用後の被覆管理が不適切であったことによるもの

(2) 防止対策

- ア 散布作業後には、飲酒を控え、十分な睡眠をとる。
- イ 公園、校庭等に農薬を散布した後は、少なくとも当日は散布区域に縄囲いや立札を立てる等により、関係者以外の者の立入りを防ぐ。
- ウ 土壌くん蒸剤を使用した際は適正な資材により被覆を完全に行う。

4 保管、廃棄

(1) 原因

- ア 農薬をペットボトルやガラス瓶などの飲食品の空容器等に移し替えていた、保管庫に施錠をしていなかった等、農薬の保管管理が不適切だったため、高齢者、子ども等が誤飲したことによるもの
- イ 使用残農薬を不注意に廃棄したり、不用となった農薬を放置したことによるもの
- ウ 農薬が残っている容器が適切に処分されなかったことによるもの

(2) 防止対策

- ア 毒劇物に該当する農薬のみならず、全ての農薬について、安全な場所に施錠して保管する等、農薬の保管管理には十分注意する。
- イ 農薬やその希釈液、残渣等をペットボトルやガラス瓶などの飲食品の空容器等へ移し替えない。
- ウ 農薬は計画的に購入・使用し、使い切るよう努める。
- エ 不用となった農薬や空容器、空袋は、関係法令を守り、廃棄物処理業者に処理を依頼する等により適正に処理する。

5 その他農薬使用者のための一般的注意事項

- ア 農薬ラベルの記載をよく読み、記載されている希釈倍数等の使用基準やマスク等防護装備等に関する注意事項を守る。
- イ 散布作業後は、手足はもちろん、全身を石けんでよく洗うとともに、洗眼し、衣服を取り替える。
- ウ 農薬の散布によってめまいや頭痛が生じ、あるいは気分が少しでも悪くなった場合には、医師の診断を受ける。
- エ 初めて使用する農薬などで、使用に関し不明な点がある場合は、農業総合試験場、農林水産事務所（農業改良普及課）等に相談する。

【周囲の農作物、家畜等への被害】

1 原因

- ア 周辺に飛散した除草剤により農作物が変色・枯死したもの
- イ 農薬散布を行った地域やその周辺に置かれた巣箱で蜜蜂の斃死が発生したもの
- ウ 水田において使用した農薬が、周囲の水産動植物に被害を与え、又は河川等に流出したもの

2 防止対策

- ア 飛散が少ないと考えられる剤型を選択する。
- イ 飛散低減ノズルを使用する。
- ウ ほ場の外側から内側に向かって散布するなど、ノズルの向きに注意する。
- エ 適正な散布圧力、散布量で散布を行う。
- オ 農薬が周囲のほ場に飛散しないよう、風速や風向きに注意する。
- カ 水田において農薬を使用するときは、止水に関する注意事項を守り、止水期間中の農薬の流出を防止するために水管理や畦畔整備等の必要な措置を講じることにより、水田周辺の養魚池における淡水魚又は沿岸養殖魚介類の被害、河川、水道水源等の汚染の防止等環境の保全に万全を期する。
- キ 蜜蜂に被害を及ぼさないよう、耕種農家は、巣箱の位置や設置時期に関する情報の提供を受けて、事前に農薬使用の情報提供を行い、巣箱の退避や巣門を閉じる等の対策がとられるよう促す。
- ク 水稻農家は養蜂家と協力し、地域の実態に応じて、蜜蜂の活動が盛んな時間帯（午前8時～12時）における農薬の散布を避ける、蜜蜂が暴露しにくい形態（粒剤の田面散布）の殺虫剤を使用するなどの対策を実施する。
- ケ 養蜂が行われている地区では、蜜蜂の巣箱及びその周辺にかからないよう、飛散に注意する。

別記 2

農薬の不適正使用の主な原因及びその防止対策

1 適用のない作物への使用、飛散等

(1) 原因

- ア 使用する農薬の適用のない作物に当該農薬と同一の有効成分を含む他の農薬が使用できるため、当該農薬についても、当該農作物に使用できると誤解したものの
- イ 使用する農薬の適用のない作物と名前や形状の類似した適用作物があるため、当該適用のない作物にも当該農薬が使用できると誤解したものの
- ウ 防除器具の洗浄が不十分であったため、別の農作物に使用した農薬が混入し、適用のない作物から当該農薬が検出されることとなったものの
- エ 別の農作物の育苗箱に使用した農薬がこぼれた土壌で当該農薬の適用のない作物を栽培したため、当該適用のない作物から当該農薬が検出されることになったものの
- オ 農薬を散布したほ場の近隣のほ場で栽培していた別の農作物から飛散により付着した農薬が検出されたものの
- カ 複数の農作物を混植していたため、散布対象以外の農作物にも農薬が散布されたものの
- キ 最終有効年月を過ぎた農薬を使用した結果、農薬購入時から使用するまでの間に使用基準及び残留農薬基準値が変更されていたため、残留農薬基準値を超過して農薬成分が検出されることとなったものの

(2) 防止対策

- ア 農薬は製剤ごとに使用できる農作物が異なるため、農薬の使用前にラベルを確認する。
- イ 名前や形状の類似した農作物に使用できる農薬であっても、対象とする農作物に使用できるとは限らないため、農薬の使用前にラベルの適用作物名を確認する。
- ウ 農薬の使用前後に防除器具を点検し、十分に洗浄されているか確認する。
- エ 育苗箱に農薬を使用する際は、あらかじめその下にビニールシートを敷いておくなど、農薬が周囲にこぼれ落ちないように注意する。
- オ 飛散が少ないと考えられる剤型を選択する。
- カ 飛散低減ノズルを使用する。
- キ ほ場の外側から内側に向かって散布するなど、ノズルの向きに注意する。
- ク 適正な散布圧力、散布量で散布を行う。
- ケ 農薬が周囲のほ場に飛散しないよう、風速や風向きに注意する。
- コ 混植園における農薬の使用に当たっては、散布対象以外の農作物にも農薬が飛散することを考慮して、混植している全ての作物に使用できる農薬を選択する。
- サ 最終有効年月を過ぎた農薬を使用しない。

2 使用時期、回数、希釈倍数等の誤り

(1) 原因

- ア 使用する農薬に対する慣れによる使用時期及び使用回数等、使用基準の確認不足によるもの
- イ 農薬の効果不足に対する不安のため、規定された希釈倍数より濃い濃度で使用したことによるもの
- ウ 農薬を使用してから農作物を収穫するまでの日数が長く設定されている農薬について、その使用からの経過日数の確認不足によるもの
- エ 同一の有効成分を含む複数の農薬の使用によるもの

(2) 防止対策

- ア 常日頃使用している農薬であっても、農薬の使用前にラベルを確認する。
- イ 農薬の使用量や希釈倍数は、効果が確認された使用方法が定められていることを認識し、農薬の使用前にラベルにより必ず確認する。
- ウ 使用時期と農作物の出荷予定日までの日数が確保されるか、農薬の使用前にラベルを確認する。また、同じ農作物であっても早生や晩生など収穫時期が異なる品種を混植している場合は、それぞれの出荷予定日を確認した上で農薬を使用する。
- エ 農作物を収穫する前に、農薬の使用記録により農薬を使用してから農作物を収穫するまでの日数が農薬のラベルどおり確保されているかを確認する。
- オ 同一の有効成分を含む農薬の使用には注意するとともに、使用記録簿には有効成分ごとの使用回数を記載し、農薬の使用前に使用記録簿とラベルにより使用回数を確認する。

3 環境への流出

(1) 原因

水田において使用した農薬が流出し、又は使用した残りの農薬、もしくは農薬が残っている容器が適切に処分されなかったことにより、周囲の水産動植物に被害を与え、又は河川等に流出したもの

(2) 防止対策

- ア 水田において農薬を使用するときは、止水に関する注意事項を守り、止水期間中の農薬の流出を防止するために水管理や畦畔整備等の必要な措置を講じることにより、水田周辺の養魚池における淡水魚又は沿岸養殖魚介類の被害、河川、水道水源等の汚染の防止等環境の保全に万全を期する。
- イ 不用となった農薬や空容器、空袋は、関係法令を守り、廃棄物処理業者に処理を依頼する等により適切に処理する。

別記 3

毒劇物たる農薬の適正販売対策

1 毒劇物たる農薬事故の要因

- (1) 当該農薬の譲受人は農家等であり、毒劇法の情報が不足している場合もあるため、毒劇物を安易に他人に譲渡してしまうことが考えられる。
- (2) 購入後の保管管理が適正に行われておらず、農薬以外の用途で用いられること、購入者以外が持ち出してしまう可能性があることが考えられる。

2 毒劇物たる農薬の適正販売対策

- (1) 毒物劇物営業者以外の者に対して毒劇物たる農薬の販売をするに当たって、登録を受けることなく毒劇物を販売し、又は授与することは法律で禁止されていることを譲受人に伝える。
- (2) 毒劇物の廃棄に当たっては、法律上の基準に従った廃棄を行う必要があることを譲受人に伝える。
- (3) 毒劇物たる農薬は、毒劇物の指定がない農薬とは別の場所に保管し、適正な保管管理（施錠管理）を行うよう譲受人に伝える。
- (4) 毒劇法第 14 条（毒物又は劇物の譲渡手続）及び第 15 条（毒物又は劇物の交付の制限等）の規定を守るとともに、身分証明書等により譲受人の身元及び使用量が適切なものであるかについて、十分確認を行う。
- (5) 譲受人の言動その他から安全かつ適正な取扱いに不安があると認められる者には交付しない。

別添 1

薬物中毒患者発生届

平成 年 月 日

愛知県知事殿

医師住所

氏 名

印

下記のとおりお届けします。

患 者	住 所			
	氏 名		職 業	
	生年月日	年 月 日生		
中 毒 の 日 時				
中 毒 の 場 所				
原因模様（症状など）				
品 名 及 び 量				
購 入 先 及 び 方 法				
患 者 処 置				
その他の参考事項				

別添 2

薬物中毒転帰届

平成 年 月 日

愛知県知事殿

医師住所
氏 名 印

下記のとおりお届けします。

患 者	住 所			
	氏 名		職 業	
	生年月日	年 月 日生		
転 帰 の 日 時				
転 帰 の 場 所				
転 帰 の 経 過				
その他の参考事項				